

1 HOT/COOL Player

企業のグローバル化と現代奴隷法

大間知麗子(弁護士)

A 論説

4 ブラウン管事件最高裁判決の検討

白石忠志(東京大学教授)

原材料供給側が価格カルテルを行ったところ、需要側において意思決定機能と商品受領・使用収益機能が別法人に分かれ、しかも意思決定者のみが日本に所在した場合、価格カルテルを日本の独占禁止法違反とできるか——これが問われたブラウン管カルテル事件の最高裁判決が2017年末に出された。高裁3判決の解説(本誌1075号(2016)4頁以下)に続き、本判決に対する検討の枠組みをご提示いただく。

17 企業犯罪への刑事・民事罰適用と
共謀罪の現実の機能
——米国・英国・独国の比較

内田芳樹(ニューヨーク州弁護士)

杉浦保友(イングランド・ウェールズ弁護士)

デンヤキン・ビクター(ドイツ国弁護士)

各国司法当局の協力体制が築かれ、企業犯罪が国境を越えて法人・個人の刑事処罰につながるケースが増えている。場合によっては、企業の存続に影響を与える額の罰金が科されることもある。

本稿では、米・英・独の実務家が、各国でどのような企業犯罪がどのように処罰されているか、その再発防止は制度的にどのように図られているのかをご紹介します。さらに、外国公務員贈賄をめぐる企業の処罰事例において、共謀罪がどのように機能したかもあわせて論じる。

F 鼎談

28 改正民法の実務的影響を探る

第3回 定型約款

井上 聡(弁護士) / 松尾博憲(弁護士) / 藤澤治奈(立教大学教授)

座談会

- 42 システム開発取引はなぜ紛争が絶えないのか
【Ⅲ】契約実務編——システム開発取引をめぐる実務と論点
影島広泰(弁護士)／企業法務担当者

東京大学大学院法学政治学研究科ビジネスロー・比較法政研究センター 第54回比較法政シンポジウム

- 52 最新の競争法・競争政策における世界的動向(3)

唐津恵一(東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター教授)

連載

- 61 戦略的な情報財の保護・活用の考え方(第6回・完)
秘密保持契約等による情報財の保護
濱野敏彦(弁護士・弁護士)
- 68 行動する法務——行政機関へのアプローチ(第9回)
地方自治体との関わりにおける留意点
荻野泰三(弁護士)
- 70 Legal Analysis(第23回)
弁護士賠償責任保険の免責条項における
「他人に損害を与えるべきことを予見しながら行った行為」の意義
加藤新太郎(中央大学大学院法務研究科教授／弁護士)

- 74 NBL Information

- 76 惜字炉
働き方改革に経営トップと企業法務の提案を

法制審議会便り

- 51 会社法制(企業統治等関係)部会第10回会議 坂本佳隆(法務省民事局付)